# 平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月14日


上場会社名　株式会社シーイーシー　　上場取引所　東
コード番号　9692　URL　http://www.cec-ltd.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）柏木　茂
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）筒井　伸二　TEL 046-252-4111

定時株主総会開催予定日　平成25年4月17日　配当支払開始予定日　平成25年4月18日
有価証券報告書提出予定日　平成25年4月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成25年1月期の連結業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年1月期 | 39,652 | △2.1 | 1,721 | 104.6 | 1,633 | 122.4 | 1,267 | ― |
| 24年1月期 | 40,513 | △0.9 | 841 | △30.4 | 734 | △44.2 | △1,300 | ― |

（注）包括利益　25年1月期　1,300百万円　（―%）　24年1月期　△1,409百万円　（―%）

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年1月期 | 72.72 | ― | 6.7 | 4.8 | 4.3 |
| 24年1月期 | △74.59 | ― | △6.7 | 2.1 | 2.1 |

（参考）持分法投資損益　25年1月期　△26百万円　24年1月期　27百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年1月期 | 33,978 | 19,838 | 57.2 | 1,114.30 |
| 24年1月期 | 34,373 | 18,889 | 53.8 | 1,060.18 |

（参考）自己資本　25年1月期　19,421百万円　24年1月期　18,478百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年1月期 | 2,388 | △124 | △1,113 | 5,247 |
| 24年1月期 | 2,135 | △523 | △1,148 | 4,087 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年1月期 | ― | 10.00 | ― | 10.00 | 20.00 | 348 | ― | 1.8 |
| 25年1月期 | ― | 10.00 | ― | 10.00 | 20.00 | 348 | 27.5 | 1.8 |
| 26年1月期(予想) | ― | 10.00 | ― | 10.00 | 20.00 | | 34.9 | |

## 3. 平成26年 1月期の連結業績予想（平成25年 2月 1日～平成26年 1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 19,600 | 0.5 | 800 | 13.1 | 700 | 3.2 | 400 | △21.8 | 22.95 |
| 通期 | 41,000 | 3.4 | 2,000 | 16.2 | 1,800 | 10.2 | 1,000 | △21.1 | 57.37 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年1月期 | 18,800,000 株 | 24年1月期 | 18,800,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年1月期 | 1,370,702 株 | 24年1月期 | 1,370,702 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年1月期 | 17,429,298 株 | 24年1月期 | 17,429,298 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年1月期 | 30,890 | △1.1 | 1,469 | 172.2 | 1,469 | 273.7 | 1,348 | ― |
| 24年1月期 | 31,246 | △3.3 | 539 | △51.4 | 393 | △64.4 | △1,349 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年1月期 | 77.36 | ― |
| 24年1月期 | △77.43 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年1月期 | 31,374 | 19,098 | 60.9 | 1,095.77 |
| 24年1月期 | 31,688 | 18,088 | 57.1 | 1,037.80 |

(参考) 自己資本 25年1月期 19,098百万円 24年1月期 18,088百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析…… 2
（１） 経営成績に関する分析…… 2
（２） 財政状態に関する分析…… 3
（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
２．経営方針…… 5
（１） 会社の経営の基本方針…… 5
（２） 目標とする経営指標…… 5
（３） 会社の対処すべき課題…… 5
３．連結財務諸表…… 6
（１） 連結貸借対照表…… 6
（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 8
（３） 連結株主資本等変動計算書……11
（４） 連結キャッシュ・フロー計算書……13
（５） 継続企業の前提に関する注記……15
（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……15
（７） 会計方針の変更……18
（８） 表示方法の変更……19
（９） 追加情報……19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項……20
（連結貸借対照表関係）……20
（連結損益計算書関係）……21
（連結株主資本等変動計算書関係）……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……23
（セグメント情報等）……24
（１株当たり情報）……26
（重要な後発事象）……26
４．その他……27
（１） 役員の異動……27

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### （１） 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調が期待されましたが、欧州債務危機に端を発した金融不安や、周辺諸国との関係悪化による貿易不振など先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末の政権交代を機に円安・株高が進行し、わずかに明るい兆しが見えはじめております。

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、クラウドサービスやSNS(ソーシャルネットワークサービス)等、新たな需要が生まれたものの、既存のシステム開発関連は、長期化する景気不透明感からコスト削減要求や、国内投資抑制傾向などの影響から大型需要が低迷し、年間を通じた事業環境は大変厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、加速度的に変化する新たな需要に対応すべく「コンテンツビジネス」の立ち上げや、クラウドサービスなど新規分野の商品開発へ取組むとともに、既存のシステム開発市場に向けては、ニアショア開発・BPO(*1)の受託促進、短納期開発のための当社独自開発テンプレート導入など、顧客のTCO(*2)削減提案にも積極的に取組み、今後の事業拡大へ向けてさまざまな布石を打ちました。

また、構造改革期の最終年として、子会社における一社一業体制の確立、ソリューション事業における不採算事業の見直し、全国開発拠点の統廃合を実施し、徹底した事業の効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は396億５千２百万円、前期比８億６千万円(2.1%)の減となりましたが、利益面におきましては不採算案件の鎮静化もあり、営業利益は17億２千１百万円、前期比８億７千９百万円(104.6%)の増、経常利益は16億３千３百万円、前期比８億９千９百万円(122.4%)の増、当期純利益は12億６千７百万円(前期は13億円の損失)と大幅な利益回復となりました。

*1 「BPO」とは、自社の業務プロセスの一部を一括で外部の専門的な企業に委託することであり、「Business Process Outsourcing」の略称です。
*2 「TCO」とは、コンピュータシステム等の導入、維持・管理等にかかる費用の総額のことであり、「Total Cost of Ownership」の略称です。

#### ②セグメント別の概況

(プロベック事業)

従来型携帯電話からスマートフォンへの急速な市場移行を背景に、海外メーカーのスマートフォン検証を受託するなど、新規顧客の開拓に取り組みましたが、国内メーカーの経営環境悪化に伴い、受注が減少し売上高は 41 億８千３百万円、前期比２億５千１百万円(5.7%)の減、営業利益は２億６千９百万円、前期比６千５百万円の減となりました。

(プロフェッショナル事業)

第３四半期より「クラウドサービス事業部」を立ち上げ、クラウドビジネス分野に一層注力してまいりましたが、ミドルウエア開発分野における主要顧客の内製化進行に加え、前年度の大口スポット受注の反動減もあり、売上高は 135 億５千４百万円、前期比 12 億９千３百万円(8.7%)の減となりました。利益面につきましては、データセンターの運用コスト見直しを図った結果、営業利益は５億２千３百万円、前期比４千４百万円の増となりました。

(プロセス事業)

自社開発製品であるドキュメントソリューション「SmartSESAME® SecurePrint！」シリーズが市場から高い評価を受け、当社の主力ブランドとして成長を遂げました。一方、医療機関向け事業や環境関連事業には大きな進展が見られず、構造改革の一環として事業の再整備を実施いたしました。その結果、売上高は 31 億１千７百万円、前期比２億５千８百万円(7.7%)の減となりました。利益面につきましては、前年度の大型不採算案件が鎮静化し、営業損失は１億２千６百万円(前期は 10 億７千５百万円の損失)となりました。

（プログレス事業）

受託開発ビジネス分野におきましては、既存顧客の深耕、開発分業化の促進、ならびに他事業との営業連携に取り組んだ結果、売上高は187億９千７百万円、前期比９億４千２百万円(5.3%)の増となりました。しかしながら、利益面につきましては、主要顧客のコスト抑制の影響を受け、営業利益は10億３千９百万円、前期比６千８百万円の減となりました。

③次期の見通し

わが国経済は、昨年末来、急速に進む円安・株高傾向を背景に明るい兆しを見せ始めておりますが、積極的IT投資には各社ともまだまだ慎重な姿勢を取るとみられ、情報サービス産業につきましては、依然として先行き不透明な状況が続くと思われます。

当社グループはこのような情勢の中、顧客事業の発展にITの領域で貢献することを柱に、「高品質」をキーワードにした新しい事業体制で取り組んでまいります。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高410億円、営業利益20億円、経常利益18億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

（２） 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、固定資産の減価償却などにより、前連結会計年度末と比較して３億９千４百万円減少し、339億７千８百万円となりました。

負債は、借入金の返済やリース債務の減少などにより、前連結会計年度末と比較して13億４千４百万円減少し、141億３千９百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して９億４千９百万円増加し、198億３千８百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億５千９百万円増加し、52億４千７百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、23億８千８百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が14億５千万円増加、減価償却費が13億８千４百万円増加したこと、前受金が３億６千８百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、１億２千４百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出８億６千２百万円、有価証券の売却による収入３億９千４百万円、敷金及び保証金の回収による収入１億８千４百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、11億１千３百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出４億５千５百万円、配当金の支払額３億４千９百万円、リース債務の返済による支出３億３千５百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成21年１月期 | 平成22年１月期 | 平成23年１月期 | 平成24年１月期 | 平成25年１月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 (%) | 58.5 | 55.1 | 57.2 | 53.8 | 57.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 33.0 | 22.0 | 21.3 | 18.5 | 28.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.1 | 4.6 | 3.7 | 3.5 | 2.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 206.5 | 5.3 | 6.8 | 7.0 | 8.6 |

(注) １．各指標の算出方法は以下のとおりです。
自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
２．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
３．株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－期末自己株式数)により算出しております。
４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として１株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当金につきましても１株当たり10円、年間では20円としております。

なお、次期につきましても、１株当たり中間配当10円、期末配当10円の年間20円を予定しております。

## ２．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質のITで顧客の事業発展に貢献する」を経営方針とし、プロフェッショナル集団として、グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、ITを活用した新しい価値を創造してまいります。また、人と社会の未来を豊かにする会社を目指し、株主の皆様、お客様、パートナー企業様の期待に応えるべく、高品質なITサービスを提供し続けてまいります。

（２） 目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標として経常利益率6%以上を目標においており、短期的には営業利益額を早期に20億円に回復することを目指します。

（３） 会社の対処すべき課題

わが国の情報サービス産業は長らく停滞期にあり、国内企業のIT投資は抑制傾向が続いておりますが、第二次安倍内閣の発足した昨年末以降、日本経済にも明るい兆しが見え始めており、徐々にではありますがIT投資も活発化するものと期待されます。

しかしながら、情報サービス産業を取り巻く環境は、急激に進む技術革新に対する追加投資に加え、低価格を背景とした東アジア勢力との競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと予想され、業界各社とも新たなビジネスモデルへの挑戦が急務となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、すべての事業の高品質化を目指し、**「高品質のITで顧客の事業発展に貢献する」**という経営方針のもと、新たな成長を目指してまいります。

具体的には、当社の高品質なデータセンターをサービス基盤とした各種クラウドサービス事業の加速化。また、プロベック事業分野におけるビジネスシステム検証サービスの拡大。さらには、BYOD(*1)市場向けの「cloudappbase®」(*2)や、HEMS(*3)市場向けの「ECHONET Lite規格適合性認証サービス」など、急拡大が予想される新しい市場へ向けた事業拡大にも取り組んでまいります。

当社グループは、お客様の事業発展にITの領域で貢献することこそが使命と考え、「品質を作る」「品質を保証する」「品質を維持する」をキーワードに、高品質を実現するビジネスを進めてまいります。

*1 「BYOD」とは、企業で従業員が私物の情報端末などを業務で利用することであり、「Bring Your Own Device」の略称です。

*2 「cloudappbase®」とは、スマートデバイスの業務活用に必要なセキュリティ対策、アプリケーションの配信・管理、Webアクセス制御などの機能を提供する当社独自のサービスです。

*3 「HEMS」とは、家電機器、太陽光発電装置、センサー類などを家庭内通信ネットワークで相互接続し、エネルギーの見える化や消費の最適制御を行う仕組みであり、「Home Energy Management System」の略称です。

## ３．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,128,611 | 5,260,120 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,824,359 | 7,573,704 |
| 有価証券 | 618,240 | 327,750 |
| 商品 | 26,206 | 49,465 |
| 仕掛品 | ※1 459,905 | ※1 568,033 |
| 繰延税金資産 | 343,335 | 305,335 |
| その他 | 888,523 | 866,526 |
| 貸倒引当金 | △11,564 | △44,643 |
| 流動資産合計 | 14,277,617 | 14,906,292 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※3，※4 14,618,550 | ※3，※4 14,587,493 |
| 減価償却累計額 | △5,647,555 | △6,100,744 |
| 建物及び構築物（純額） | 8,970,994 | 8,486,748 |
| 土地 | ※3 2,583,496 | ※3 2,512,896 |
| リース資産 | 5,680,727 | 5,680,727 |
| 減価償却累計額 | △1,156,745 | △1,489,738 |
| リース資産（純額） | 4,523,981 | 4,190,988 |
| 建設仮勘定 | 14,701 | ― |
| その他 | ※4 2,156,765 | ※4 2,370,114 |
| 減価償却累計額 | △1,503,235 | △1,505,879 |
| その他（純額） | 653,529 | 864,234 |
| 有形固定資産合計 | 16,746,704 | 16,054,868 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 53,947 | 31,154 |
| ソフトウエア | 516,187 | 477,111 |
| ソフトウエア仮勘定 | 33,658 | ― |
| その他 | 50,529 | 66,690 |
| 無形固定資産合計 | 654,323 | 574,956 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 818,761 | ※2 716,432 |
| 繰延税金資産 | 350,391 | 347,530 |
| その他 | ※2 1,591,894 | ※2 1,401,097 |
| 貸倒引当金 | △66,210 | △22,432 |
| 投資その他の資産合計 | 2,694,836 | 2,442,628 |
| 固定資産合計 | 20,095,864 | 19,072,453 |
| 資産合計 | 34,373,481 | 33,978,745 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,255,769 | 1,225,142 |
| 短期借入金 | ※3 370,000 | ※3 350,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※3，※5 438,200 | ※3，※5 1,842,400 |
| リース債務 | 335,430 | 331,092 |
| 未払法人税等 | 198,998 | 188,166 |
| 賞与引当金 | 379,549 | 382,059 |
| 受注損失引当金 | 124,755 | 56,575 |
| 資産除去債務 | 45,268 | 43,363 |
| その他 | 2,265,777 | 1,975,894 |
| 流動負債合計 | 5,413,749 | 6,394,695 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3，※5 2,010,700 | ※3 200,900 |
| 長期未払金 | ― | 573,424 |
| リース債務 | 4,291,225 | 3,960,132 |
| 繰延税金負債 | 349,339 | 288,473 |
| 退職給付引当金 | 1,749,262 | 1,646,975 |
| 役員退職慰労引当金 | 582,123 | 5,233 |
| 資産除去債務 | 1,087,444 | 1,069,979 |
| 固定負債合計 | 10,070,093 | 7,745,118 |
| 負債合計 | 15,483,843 | 14,139,814 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,586,000 | 6,586,000 |
| 資本剰余金 | 6,415,030 | 6,415,030 |
| 利益剰余金 | 7,397,538 | 8,316,354 |
| 自己株式 | △1,748,969 | △1,748,969 |
| 株主資本合計 | 18,649,598 | 19,568,415 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △160,121 | △147,342 |
| 為替換算調整勘定 | △11,264 | 413 |
| その他の包括利益累計額合計 | △171,385 | △146,928 |
| 少数株主持分 | 411,425 | 417,445 |
| 純資産合計 | 18,889,638 | 19,838,931 |
| 負債純資産合計 | 34,373,481 | 33,978,745 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | | 当連結会計年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | 40,513,818 | | 39,652,981 |
| 売上原価 | ※1，※2 | 33,470,712 | ※1，※2 | 31,850,975 |
| 売上総利益 | | 7,043,105 | | 7,802,006 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3，※4 | 6,201,497 | ※3，※4 | 6,080,410 |
| 営業利益 | | 841,608 | | 1,721,595 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 9,283 | | 650 |
| 受取配当金 | | 32,683 | | 30,288 |
| 受取負担金 | | 41,533 | | 41,533 |
| 有価証券売却益 | | 12,180 | | 63,174 |
| 有価証券評価益 | | ― | | 40,095 |
| 雇用調整助成金 | | 23,285 | | 7,101 |
| 保険解約返戻金 | | 28,538 | | ― |
| 持分法による投資利益 | | 27,216 | | ― |
| 雑収入 | | 69,067 | | 88,609 |
| 営業外収益合計 | | 243,788 | | 271,453 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 303,463 | | 277,479 |
| 有価証券評価損 | | 29,995 | | ― |
| 為替差損 | | 233 | | 12,245 |
| 持分法による投資損失 | | ― | | 26,384 |
| 雑損失 | | 17,118 | | 43,098 |
| 営業外費用合計 | | 350,810 | | 359,207 |
| 経常利益 | | 734,585 | | 1,633,841 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 15,709 | 38,048 |
| 関係会社株式売却益 | 17 | 12,299 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,090 | ― |
| その他 | 445 | ― |
| 特別利益合計 | 17,263 | 50,347 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ― | ※5 87,290 |
| 固定資産除却損 | ※6 33,072 | ※6 144,692 |
| 減損損失 | ※7 117,749 | ― |
| 投資有価証券評価損 | 1,208 | 1,820 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,495 | ― |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 184,678 | ― |
| 特別損失合計 | 355,204 | 233,804 |
| 税金等調整前当期純利益 | 396,643 | 1,450,384 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151,345 | 196,889 |
| 法人税等調整額 | 1,507,463 | △21,171 |
| 法人税等合計 | 1,658,809 | 175,717 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △1,262,165 | 1,274,667 |
| 少数株主利益 | 37,917 | 7,265 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,300,083 | 1,267,402 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △1,262,165 | 1,274,667 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △142,095 | 13,184 |
| 為替換算調整勘定 | △4,059 | 9,232 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,081 | 3,320 |
| その他の包括利益合計 | △147,236 | 25,737 |
| 包括利益 | △1,409,402 | 1,300,404 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,446,524 | 1,291,859 |
| 少数株主に係る包括利益 | 37,122 | 8,545 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,586,000 | 6,586,000 |
| 当期末残高 | 6,586,000 | 6,586,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,415,030 | 6,415,030 |
| 当期末残高 | 6,415,030 | 6,415,030 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 9,046,207 | 7,397,538 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △348,585 | △348,585 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,300,083 | 1,267,402 |
| 当期変動額合計 | △1,648,669 | 918,816 |
| 当期末残高 | 7,397,538 | 8,316,354 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,748,969 | △1,748,969 |
| 当期末残高 | △1,748,969 | △1,748,969 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 20,298,268 | 18,649,598 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △348,585 | △348,585 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,300,083 | 1,267,402 |
| 当期変動額合計 | △1,648,669 | 918,816 |
| 当期末残高 | 18,649,598 | 19,568,415 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △18,038 | △160,121 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △142,082 | 12,778 |
| 当期変動額合計 | △142,082 | 12,778 |
| 当期末残高 | △160,121 | △147,342 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △6,905 | △11,264 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,358 | 11,678 |
| 当期変動額合計 | △4,358 | 11,678 |
| 当期末残高 | △11,264 | 413 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △24,944 | △171,385 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △146,441 | 24,457 |
| 当期変動額合計 | △146,441 | 24,457 |
| 当期末残高 | △171,385 | △146,928 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 380,316 | 411,425 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,108 | 6,020 |
| 当期変動額合計 | 31,108 | 6,020 |
| 当期末残高 | 411,425 | 417,445 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 20,653,640 | 18,889,638 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △348,585 | △348,585 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,300,083 | 1,267,402 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △115,332 | 30,477 |
| 当期変動額合計 | △1,764,002 | 949,293 |
| 当期末残高 | 18,889,638 | 19,838,931 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 396,643 | 1,450,384 |
| 減価償却費 | 1,489,795 | 1,384,186 |
| 減損損失 | 117,749 | ― |
| のれん償却額 | 27,526 | 22,792 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 30,279 | 1,656 |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | 105,618 | △68,179 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △68,213 | △102,286 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 20,871 | △576,890 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △8,283 | △10,700 |
| 受取利息及び受取配当金 | △41,966 | △30,939 |
| 支払利息 | 303,463 | 277,479 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △27,216 | 26,384 |
| 固定資産売却損益（△は益） | ― | 87,290 |
| 固定資産除却損 | 33,072 | 144,692 |
| 有価証券売却損益（△は益） | △12,180 | △63,174 |
| 有価証券評価損益（△は益） | 29,995 | △40,095 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △15,709 | △38,048 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 1,208 | 1,820 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | △17 | △12,299 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 184,678 | ― |
| 保険解約返戻金 | △28,538 | ― |
| 前渡金の増減額（△は増加） | 167,094 | ― |
| 前受金の増減額（△は減少） | △189,770 | △368,835 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △94,200 | 255,710 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 37,903 | △134,543 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △29,238 | 26,746 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 28,724 | △33,854 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △9,049 | 8,538 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △76,304 | 22,913 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 73,702 | 15,755 |
| 長期未払金の増減額（△は減少） | ― | 573,424 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △2,618 | △57,485 |
| その他 | 19,969 | 29,818 |
| 小計 | 2,464,989 | 2,792,262 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41,966 | 30,939 |
| 利息の支払額 | △303,442 | △277,477 |
| 法人税等の支払額 | △68,291 | △157,361 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,135,221 | 2,388,363 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年２月１日<br>至 平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年２月１日<br>至 平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △60,238 | △16,966 |
| 定期預金の払戻による収入 | 57,830 | 44,795 |
| 有価証券の売却による収入 | 122,500 | 394,364 |
| 固定資産の取得による支出 | △782,087 | △862,690 |
| 固定資産の売却による収入 | 2,317 | 44,748 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △8,332 | △54,729 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △609 | △614 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 53,528 | 71,708 |
| 子会社株式の取得による支出 | △9,800 | － |
| 関係会社株式の取得による支出 | － | △10,000 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 18 | 70,400 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △10,264 | △6,183 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 34,108 | 184,530 |
| その他 | 77,469 | 16,540 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △523,558 | △124,097 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | － | △20,000 |
| 長期借入れによる収入 | － | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △444,568 | △455,600 |
| 配当金の支払額 | △348,823 | △349,784 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △2,525 | △2,525 |
| リース債務の返済による支出 | △352,889 | △335,430 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,148,805 | △1,113,339 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,285 | 8,411 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 458,571 | 1,159,338 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,629,112 | 4,087,683 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,087,683 | ※1 5,247,022 |

（５） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１ 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム㈱
シーイーシークロスメディア㈱
㈱イーセクター
大分シーイーシー㈱
㈱シーイーシーカスタマサービス
シーイーシー(上海)信息系統有限公司
西テレ情報サイエンス㈱
九州フォーサイト㈱
㈱宮崎太陽農園
シーイーシー(杭州)科技有限公司
沖縄フォーサイト㈱

(2) 平成24年６月25日付で㈱グローバルスタッフが清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結範囲に含めている連結子会社のうち、㈱シーイーシー情報サービスはシーイーシークロスメディア㈱へ、㈱シーイーシーソリューションズは㈱イーセクターへ、㈱シーイーシー名古屋情報サービスは㈱シーイーシーカスタマサービスへ商号を変更しております。

(4) 主要な非連結子会社名

㈱コムスタッフ

連結の範囲から除いた理由

㈱コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

２ 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 １社

持分法適用の非連結子会社の名称

㈱コムスタッフ

(2) 持分法適用の関連会社の数 ３社

持分法適用の関連会社の名称

上海宝希計算機技術有限公司
コニカミノルタビズコム㈱
㈱日本フォーサイトロボ

(3) 平成24年４月５日付で㈱日本フォーサイトロボの株式取得に伴い、持分法適用会社の範囲に含めております。

(4) 平成24年８月30日付で㈱ユービーセキュアの株式譲渡に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社11社のうち８社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー（上海）信息系統有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、㈱宮崎太陽農園の決算日は７月31日でありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

a　売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

b　その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

a　商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b　仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

a　建物及び構築物

提出会社…定額法

子会社……定率法

なお、一部の連結子会社は定額法によっております。

b　その他の有形固定資産

定額法

②　無形固定資産(リース資産を除く)

a　ソフトウエア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウエアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウエアについては、当該契約に基づく受取料金（定額制）の期間にわたって均等償却しております。

b　ソフトウエア以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発に係る収益および費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウエア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

b ヘッジ対象

借入金利息

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７） 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

１ 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

２ 従来、当社は、有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、中期事業計画に基づき過去２年間取り組んできた構造改革に伴い、長期安定的な収入をもたらすデータセンターサービス事業に関連する資産の割合が高まっており、今後もクラウドサービスの急拡大を推し進めることでこの割合はさらに高まる見通しとなりました。この変更は、減価償却においても使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態を適切に表現するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ125,795千円増加しております。

（８） 表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の売却による収入」および「資産除去債務の履行による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた71,454千円は、「固定資産の売却による収入」2,317千円、「資産除去債務の履行による支出」△8,332千円、「その他」77,469千円として組み替えております。

（９） 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成24年４月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、一部の連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社および一部の連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分573,424千円を長期未払金として固定負債に表示しております。

なお、その他の連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 仕掛品 | 96,349千円 | 37,263千円 |

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式) | 170,864千円 | 88,893千円 |
| その他(出資金) | 22,848千円 | 26,726千円 |

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 4,277,563千円 | 4,201,981千円 |
| 土地 | 2,541,163千円 | 2,511,776千円 |
| 合計 | 6,818,727千円 | 6,713,757千円 |

上記物件は以下の借入金の担保に供しています。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 200,000千円 | 250,000千円 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 408,200千円 | 1,800,000千円 |
| 長期借入金 | 1,642,200千円 | －千円 |
| 合計 | 2,250,400千円 | 2,050,000千円 |

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 269,354千円 | 269,354千円 |
| その他 | 5,119千円 | 5,119千円 |

※5 財務制限条項

| | 前連結会計年度<br>(平成24年１月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 長期借入金 | 945,000千円 | 810,000千円 |
| (うち１年内返済予定の長期借入金) | 135,000千円 | 810,000千円 |

(1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上および連結158億円以上を確保していること。

(2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。

上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 売上原価 | 959千円 | 6,147千円 |

※２　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 受注損失引当金繰入額 | 221,105千円 | 87,691千円 |

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 給料手当 | 2,641,428千円 | 2,555,924千円 |
| 退職給付費用 | 129,181千円 | 128,898千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,224千円 | 35,143千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33,971千円 | 10,198千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 215千円 | 1,951千円 |

※４　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費 | 68,783千円 | 9,295千円 |

※５　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | －千円 | 70,570千円 |
| 工具器具及び備品 | －千円 | 16,720千円 |
| 合計 | －千円 | 87,290千円 |

※６　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 27,026千円 | 113,226千円 |
| 工具器具及び備品 | 5,683千円 | 15,140千円 |
| ソフトウエア | 363千円 | 16,325千円 |
| 合計 | 33,072千円 | 144,692千円 |

※7　当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 建物及び構築物 | 宮崎県宮崎市 | 98,836千円 |
| 事業用資産 | 車両運搬具 | 宮崎県宮崎市 | 911千円 |
| 事業用資産 | 工具器具及び備品 | 宮崎県宮崎市 | 690千円 |
| 事業用資産 | 土地 | 宮崎県宮崎市 | 17,311千円 |
| 合計 | | | 117,749千円 |

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

子会社に係る事業用資産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価格の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首（株） | 増加（株） | 減少（株） | 当連結会計年度末（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 18,800,000 | ― | ― | 18,800,000 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首（株） | 増加（株） | 減少（株） | 当連結会計年度末（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,370,702 | ― | ― | 1,370,702 |

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年４月15日定時株主総会 | 普通株式 | 174,292 | 10.00 | 平成23年１月31日 | 平成23年４月18日 |
| 平成23年９月７日取締役会 | 普通株式 | 174,292 | 10.00 | 平成23年７月31日 | 平成23年９月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年４月18日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 174,292 | 10.00 | 平成24年１月31日 | 平成24年４月19日 |

当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 18,800,000 | ― | ― | 18,800,000 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,370,702 | ― | ― | 1,370,702 |

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年４月18日定時株主総会 | 普通株式 | 174,292 | 10.00 | 平成24年１月31日 | 平成24年４月19日 |
| 平成24年９月６日取締役会 | 普通株式 | 174,292 | 10.00 | 平成24年７月31日 | 平成24年９月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年４月17日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 174,292 | 10.00 | 平成25年１月31日 | 平成25年４月18日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日) | 当連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定の期末残高 | 4,128,611千円 | 5,260,120千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △40,928千円 | △13,098千円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,087,683千円 | 5,247,022千円 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

| セグメント名称 | 内容 |
|---|---|
| プロベック事業<br>(第三者検証サービス) | 第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス |
| プロフェッショナル事業<br>(ＩＴライフサイクル<br>マネジメントサービス) | ＩＴ基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス |
| プロセス事業<br>(ソリューションサービス) | 認証印刷、生産物流等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス |
| プログレス事業<br>(システム開発サービス) | 業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウエア開発サービス |

2　報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | プロベック事業 | プロフェッショナル事業 | プロセス事業 | プログレス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,434,678 | 14,848,554 | 3,376,054 | 17,854,530 | 40,513,818 | － | 40,513,818 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 110,530 | 94,944 | 6,173 | 481,085 | 692,733 | △692,733 | － |
| 計 | 4,545,209 | 14,943,499 | 3,382,227 | 18,335,615 | 41,206,552 | △692,733 | 40,513,818 |
| セグメント利益又は損失（△） | 335,179 | 479,429 | △1,075,112 | 1,108,460 | 847,957 | △6,349 | 841,608 |
| セグメント資産 | 3,574,810 | 16,570,651 | 2,752,315 | 5,750,717 | 28,648,494 | 5,724,987 | 34,373,481 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 91,602 | 998,891 | 98,992 | 300,309 | 1,489,795 | － | 1,489,795 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 56,484 | 508,292 | 66,633 | 150,677 | 782,087 | － | 782,087 |

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,349千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

２　セグメント資産の調整額5,724,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,726,027千円、セグメント間取引消去に伴う調整額△1,040千円であります。

３　セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額（注） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | プロベック事業 | プロフェッショナル事業 | プロセス事業 | プログレス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,183,636 | 13,554,623 | 3,117,289 | 18,797,431 | 39,652,981 | － | 39,652,981 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 55,355 | 144,523 | 16,174 | 310,486 | 526,539 | △526,539 | － |
| 計 | 4,238,992 | 13,699,147 | 3,133,464 | 19,107,918 | 40,179,521 | △526,539 | 39,652,981 |
| セグメント利益又は損失（△） | 269,729 | 523,907 | △126,682 | 1,039,828 | 1,706,782 | 14,813 | 1,721,595 |
| セグメント資産 | 1,952,664 | 15,486,600 | 1,477,477 | 8,598,643 | 27,515,386 | 6,463,359 | 33,978,745 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 66,454 | 1,022,294 | 50,475 | 244,962 | 1,384,186 | － | 1,384,186 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 36,990 | 639,487 | 51,693 | 134,518 | 862,690 | － | 862,690 |

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額14,813千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。
２　セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,463,359千円であります。
３　セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
４　減価償却方法の変更
「会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社は、車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。
これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のプロベック事業におけるセグメント利益が4,283千円増加、プロフェッショナル事業におけるセグメント利益が104,618千円増加、プロセス事業におけるセグメント損失が4,878千円減少、プログレス事業におけるセグメント利益が12,014千円増加しております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,060円18銭 | 1,114円30銭 |
| １株当たり当期純利益金額<br>または当期純損失金額（△） | △74円59銭 | 72円72銭 |

（注）１　前連結会計年度の在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年２月１日<br>至　平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年２月１日<br>至　平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 | | |
| 当期純利益または当期純損失（△）（千円） | △1,300,083 | 1,267,402 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益<br>または当期純損失（△）（千円） | △1,300,083 | 1,267,402 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,429,298 | 17,429,298 |

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成24年１月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年１月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 18,889,638 | 19,838,931 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 411,425 | 417,445 |
| （うち新株予約権)(千円) | (－) | (－) |
| （うち少数株主持分)(千円) | (411,425) | (417,445) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 18,478,213 | 19,421,486 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 17,429,298 | 17,429,298 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ４．その他

（１） 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年４月17日付予定）

１.新任取締役候補

取　締　役　長谷川　浩三　現　当社執行役員
兼　ＰＲＯＶＥＱサービス事業部長

取　締　役　大石　仁史　現　当社執行役員
兼　管理本部長
兼　人事部長

２.退任予定取締役

取締役相談役　新野　和幸